ふくいの森林・林業基本計画（H27～H31）の成果

資料2

＜ふくいの森林・林業基本計画の成果（H30実績）＞

山ぎわすっきり県産材倍増プロジェクト

	H25実績 → H30実績 〔H31目標値〕
○ 県産材の生産量を倍増する	（116 → 190千㎥ 〔195〕）
○ 山ぎわでの間伐を推進（コミュニティ林業）	（40 → 135集落 〔150〕）
○ 生産コストを下げる	（間伐生産性 3 → 5.4㎥/人日〔6〕）
○ 流通コストを下げる（「ウッドターミナル」等を設置）	（0 → 県内6カ所〔8〕）
○ 県有林（旧公社林等）からの供給を拡大	（列状間伐・包括業務委託の導入）
○ 森づくりを担う人材を育成	（553 → 559人〔625〕）

＜現状分析＞

- 生産量の増加はバイオマス発電向け、合板工場向けの増加が主体
- コミュニティ林業を中心に間伐が推進したが、今後は、コミュニティ林業に取り組み可能な集落が減少する見込み
- 高性能林業機械は55台から71台（H25→H29）に増加し、生産性の向上に寄与
- 県内出荷の流通コストは低減。B材については県外出荷であるためコスト低減が困難
- 県有林からの供給量は500㎥から35，200㎥（H25→H29）に増加
- 平成28年度に「ふくい林業カレッジ」を開校し、林業従事者の確保に寄与したが、全体の林業従事者数は横ばい

＜課題＞

○県産材の供給拡大

- 間伐推進のための事業地の確保
- 供給拡大のための生産・流通コスト低減
- 供給拡大のための人材の確保・育成

ふくいの木80万本活用プロジェクト

	H25実績 → H30実績 〔H31目標値〕
○ 県産材製材品の競争力を高め利用を拡大	（人工乾燥材 2,800 → 6,800㎥〔9,000〕）
○ 住宅での県産材の利用を50%に拡大する	（36 → 44%〔50〕）
○ 新たな分野での利用を開拓 （A材）	（スギを活用したﾏﾝｼｮﾝ内装材、家具の開発） （都市圏への販路開拓）
○ 合板、集成材での利用を拡大 （B材）	（県外工場へ原木出荷）
○ 木質バイオマスでの利用を拡大 （C材）	（木質ﾊﾞｲｵﾏｽ発電施設稼働により大幅増）

- 人工乾燥施設3基の導入により県産人工乾燥材の供給が拡大
- 住宅での県産材利用率は補助事業により拡大したもののA材需要は横ばい
- 民間企業等での県産材利用が進んできているものの、さらなる推進が必要
- 県内集成材工場向けはゼロになり、合板工場向けが増加
- 木質バイオマス発電施設の稼働により、C材需要は堅調に推移

○新たな需要開拓

- 人口減によるA材需要の減の見込
- B材供給の増に対応した需要先の確保

ふくいの里山100宝山プロジェクト

	H25実績 → H30実績 〔H31目標値〕
○ 特用林産物を振興（新たな品目による生産拡大）	（0 → 9品目〔10〕）
○「山の市場」で林地残材等を販売	（山の市場 5カ所整備）
○ 里山をエネルギーとして利用	（薪ﾎﾞｲﾗｰ、木質ﾊﾞｲｵﾏｽﾎﾞｲﾗｰ導入）
○ 都市部から里山へ誘客	（トレイルコース3か所設定）

- 全国に誇れる3つの特用林産物が林業遺産に認定
- 自伐林家が生産・収集・販売する山の市場を整備しビジネスを創出
- ボイラーの導入により里山資源の利用が推進
- トレイルイベントの開催により誘客を推進

○森の有効活用

- 里山資源の活用

次代につながるふくいの森と花プロジェクト

	H25実績 → H30実績 〔H31目標値〕
○県有林など奥山の人工林は針広混交林化等を推進	（26ha → 807ha〔900〕）
○ 災害・獣害・病虫害に強い森づくりを推進	（治山事業による植栽）
○ 30年で利用できる有用樹種を選定し、試験研究を実施	（ｾﾝﾀﾞﾝ・ｺｳﾖｳｻﾞﾝを選定）
○ 緑と花の県民運動を永続的に展開	（4.9 → 6万人〔6〕）
○ 国体開催に向けた花いっぱい運動を拡大・強化	（花の回廊づくり17市町実施）

- 県有林の針広混交林化は進んだが、民有林は進んでいない
- 近年、局地的な集中豪雨が頻発
- 有用樹種を県有林等で植栽・保育し、生育状況を試験研究中
- 県民が参加する花いっぱい運動を継続

○災害等に強い森づくり

- 災害等の未然防止

○県民運動の継続

- 県民の意識醸成